

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯淺 英雄
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	46,445	46,674	62,656
経常利益 (百万円)	9,360	9,844	11,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,322	6,941	7,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,576	7,237	7,642
純資産額 (百万円)	64,571	70,098	65,637
総資産額 (百万円)	75,136	80,371	78,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	231.24	253.87	274.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	84.4	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,119	10,289	14,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,168	7,315	11,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,797	2,948	2,957
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,903	2,999	2,974

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.24	73.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

わが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善しており緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も好調を維持しており全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化が進む中で、MVNO各社による格安SIMサービスなどの立ち上がりもあり、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインなどの制度面の変化、IoTや人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

#### < 業績の概要 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	46,445	46,674	228	0.5
営業費用(百万円)	37,127	36,869	258	0.7
営業利益(百万円)	9,318	9,805	486	5.2
経常利益(百万円)	9,360	9,844	484	5.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,322	6,941	618	9.8

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比228百万円増加（0.5%増）の46,674百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが減少したことなどにより、前年同期比258百万円減少（0.7%減）の36,869百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比486百万円増加（5.2%増）の9,805百万円、経常利益は前年同期比484百万円増加（5.2%増）の9,844百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税率引き下げなどにより前年同期比618百万円増加（9.8%増）の6,941百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額4,809百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

**(携帯電話サービス)**

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	9,000	7,900	1,100	12.2
総契約数	636,300	650,800	14,500	2.3
端末出荷台数	137,100	134,200	2,900	2.1

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

< 解約率・ARPA >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率 <sup>1</sup> (%)	0.64	0.60	0.04ポイント	-
総合ARPA <sup>2,3</sup> (円)	6,574	6,589	15	0.2
au通信ARPA <sup>2,3</sup> (円)	6,297	6,293	4	0.1
付加価値ARPA <sup>2,3</sup> (円)	277	296	19	6.9

当第3四半期連結累計期間における携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が14,500契約増加(2.3%増)の650,800契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化しているもの、前年同期比0.04ポイント減少の0.60%と前年同期並みの水準となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比15円増加(0.2%増)の6,589円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比4円減少(0.1%減)の6,293円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比19円増加(6.9%増)の296円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの、  
(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)
2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。  
 au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数  
 付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数
3. MVNO及びプリペイドを除く。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成28年10月1日～平成28年12月31日）  
（auラインナップ）<sup>4</sup>

当第3四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
  - 「Xperia XZ」の発売（11月）
  - 「AQUOS U」の発売（11月）
  - 「isai Beat」の発売（11月）
  - 「URBANO」の発売（12月）
  
- ・タブレット
  - 「Qua tab PZ」の発売（12月）

（料金）

- ・1回5分以内の国内通話が24時間かけ放題になるプラン「スーパーカケホ(ケータイ)」(月額1,200円)の提供を開始(11月)
- ・データ通信が月額0円からご利用いただけるサービス「ダブル定額Z(ケータイ)」の提供を開始(11月)

4．商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	8,600	8,900	300	3.9
累計回線数	64,000	75,000	11,000	17.3

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比11,000回線増加(17.3%増)の75,000回線となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	78,510	80,371	1,861	2.4
負債(百万円)	12,873	10,273	2,600	20.2
有利子負債(百万円)	743	567	175	23.6
純資産(百万円)	65,637	70,098	4,461	6.8
自己資本比率(%)	81.0	84.4	3.4ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,861百万円増加(2.4%増)の80,371百万円となりました。

負債については、買掛金や未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,600百万円減少(20.2%減)の10,273百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,461百万円増加(6.8%増)の70,098百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.0%から84.4%に上昇いたしました。



(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,119	10,289	169
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,168	7,315	147
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,797	2,948	150
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	154	25	129
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,749	2,974	225
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,903	2,999	96
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,951	2,973	21

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,999百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,973百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の増加や、法人税等の支払額が減少したものの未払金の減少などにより、前第3四半期連結累計期間と比較して169百万円収入が増加し10,289百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して147百万円支出が増加し、7,315百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して150百万円支出が増加し、2,948百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,339,600	273,396	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,396	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	34,578	34,759
減価償却累計額	23,469	23,547
機械設備(純額)	11,109	11,211
空中線設備	10,879	10,979
減価償却累計額	5,151	5,483
空中線設備(純額)	5,727	5,496
端末設備	1,086	1,157
減価償却累計額	605	650
端末設備(純額)	480	507
市内線路設備	11,350	12,027
減価償却累計額	6,116	6,650
市内線路設備(純額)	5,233	5,376
市外線路設備	37	37
減価償却累計額	8	10
市外線路設備(純額)	28	27
土木設備	180	193
減価償却累計額	38	43
土木設備(純額)	142	150
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	-	-
建物	11,009	10,992
減価償却累計額	2,483	2,823
建物(純額)	8,526	8,168
構築物	1,104	1,113
減価償却累計額	785	820
構築物(純額)	318	292
機械及び装置	164	165
減価償却累計額	60	74
機械及び装置(純額)	103	90
車両	157	157
減価償却累計額	157	157
車両(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,394	1,437
減価償却累計額	899	963
工具、器具及び備品(純額)	495	473
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,082	888
有形固定資産合計	35,336	34,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	86	78
ソフトウェア	521	615
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	620	705
電気通信事業固定資産合計	35,956	35,476
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	733	677
減価償却累計額	338	381
有形固定資産(純額)	395	295
有形固定資産合計	395	295
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	4	2
附帯事業固定資産合計	399	298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	503	557
社内長期貸付金	18	14
長期前払費用	459	733
繰延税金資産	812	673
敷金及び保証金	35	38
その他の投資及びその他の資産	150	70
貸倒引当金	120	43
投資その他の資産合計	1,859	2,044
固定資産合計	38,215	37,819
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,974	2,999
売掛金	18,236	18,514
未収入金	854	1,118
貯蔵品	827	1,039
前払費用	217	385
繰延税金資産	408	272
関係会社短期貸付金	16,911	18,405
その他の流動資産	6	8
貸倒引当金	142	191
流動資産合計	40,295	42,551
資産合計	78,510	80,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	295	234
リース債務	163	80
ポイント引当金	1,084	1,053
退職給付に係る負債	284	285
資産除去債務	200	187
その他の固定負債	41	41
固定負債合計	2,069	1,881
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	162	142
買掛金	1,352	1,060
リース債務	122	110
未払金	6,511	4,999
未払費用	180	166
未払法人税等	1,624	884
前受金	331	288
預り金	223	597
賞与引当金	264	126
役員賞与引当金	30	14
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	10,803	8,392
負債合計	12,873	10,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,615
利益剰余金	60,715	64,922
自己株式	0	0
株主資本合計	63,744	67,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	68
退職給付に係る調整累計額	189	182
その他の包括利益累計額合計	158	113
非支配株主持分	2,051	2,259
純資産合計	65,637	70,098
負債・純資産合計	78,510	80,371

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益	32,466	32,962
<b>営業費用</b>		
営業費	8,455	8,237
施設保全費	3,202	3,303
管理費	1,261	1,258
減価償却費	4,077	4,284
固定資産除却費	614	530
通信設備使用料	4,329	4,666
租税公課	291	340
営業費用合計	22,232	22,622
電気通信事業営業利益	10,234	10,339
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	13,979	13,712
営業費用	14,895	14,246
附帯事業営業損失( )	916	534
営業利益	9,318	9,805
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	13
受取配当金	5	6
受取賃貸料	6	7
受取保険金	2	0
雑収入	16	17
営業外収益合計	51	44
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	5
雑支出	0	0
営業外費用合計	9	5
経常利益	9,360	9,844
税金等調整前四半期純利益	9,360	9,844
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,400
法人税等調整額	82	253
法人税等合計	2,779	2,653
四半期純利益	6,580	7,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,322	6,941



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,580	7,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	39
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	4	47
四半期包括利益	6,576	7,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,319	6,986
非支配株主に係る四半期包括利益	257	251

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,360	9,844
減価償却費	4,190	4,382
固定資産除却損	514	413
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	27
ポイント引当金の増減額(は減少)	46	31
賞与引当金の増減額(は減少)	136	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	-
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	8	5
売上債権の増減額(は増加)	184	277
たな卸資産の増減額(は増加)	54	155
仕入債務の増減額(は減少)	427	292
未払金の増減額(は減少)	271	362
その他	944	90
小計	13,938	13,432
利息及び配当金の受取額	26	19
利息の支払額	6	3
法人税等の支払額	3,838	3,158
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,119</b>	<b>10,289</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,667	5,228
有形固定資産の売却による収入	3	38
無形固定資産の取得による支出	242	218
資産除去債務の履行による支出	4	-
投資有価証券の売却による収入	-	2
関係会社短期貸付金による支出	18,419	17,612
関係会社短期貸付金の回収による収入	16,231	16,118
事業譲受による支出	-	23
その他の支出	83	402
その他の収入	14	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,168</b>	<b>7,315</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	151	81
リース債務の返済による支出	108	94
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,513	2,730
非支配株主への配当金の支払額	23	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,797</b>	<b>2,948</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154	25
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	2,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,903	2,999

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,903百万円	2,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,903	2,999

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,257	46.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,367	50.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	231円24銭	253円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,322	6,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	6,322	6,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,341	27,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 1,367百万円

(ロ)1株当たりの金額..... 50円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月5日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

P w C 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。